

小郡市人口ビジョン (令和2年改訂版)

平成28年3月策定
令和 2年3月改訂

目 次

人口ビジョンの概要	1
(1) 小郡市人口ビジョン策定の目的	1
(2) 小郡市人口ビジョンの位置づけ	1
(3) 対象期間	1
1. 人口の現状分析	2
(1) 人口動向分析	2
①総人口の推移と将来推計	2
②年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
③出生数・死亡数、転入数・転出数の推移	4
④総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
⑤性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	6
⑥性別・年齢階層別の人口移動の状況（2018年）	8
⑦小郡市の移動（転入元・転出先）の状況（2018年）	9
⑧小郡市在住 15歳以上就業者・通学者の内訳（2015年）	11
(2) 合計特殊出生率の推移	12
(3) 就業に関する分析	13
①男女別就業人口の状況（2015年）	13
②年齢階級別就業人口の状況（2015年）	14
2. 人口の将来展望	15
(1) 小郡市の将来人口の推計と分析	15
①人口減少段階の分析	16
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	17
①シミュレーション	17
②自然増減・社会増減の影響度の分析	18
③総人口の分析	20
④自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析	21
⑤老年人口比率の推移	22
(3) 市の独自推計	23
①推計条件の設定	23
②推計結果の検討	25
(4) 人口の変化が地域に与える影響の考察	26
①生産年齢人口の推計	26
②税収等の増減による地方公共団体の財政への影響	26
(5) 目指すべき将来の方向	27
①目指すべき将来の方向	27
②人口の将来展望	28

人口ビジョンの概要

(1) 小郡市人口ビジョン策定の目的

わが国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地方の人口減少に歯止めをかけ、大都市への人口の過度の集中を是正し、地方の住みよい環境を確保して、将来にわたって活力のある社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

これを踏まえ、国は、平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、わが国の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方法を提示するとともに、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

国の長期ビジョン及び総合戦略策定から 5 年余りが経過し、令和元年 12 月、国は第 2 期における「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したところです。

本市においても、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「小郡市人口ビジョン」を改訂するものです。

(2) 小郡市人口ビジョンの位置づけ

小郡市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「福岡県人口ビジョン」の趣旨を尊重し、「第 5 次小郡市総合振興計画」との整合を図りながら策定しています。

(3) 対象期間

小郡市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ 2060（令和 42）年とします。

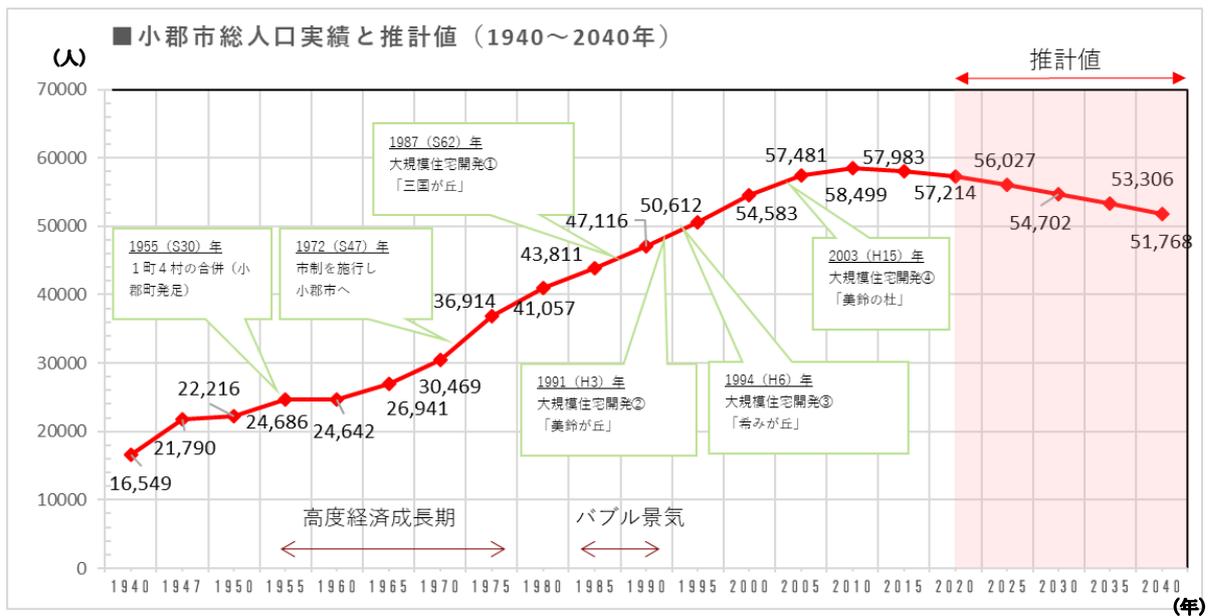
1. 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

小郡市の過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、国から提供されるデータの活用等により、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

① 総人口の推移と将来推計

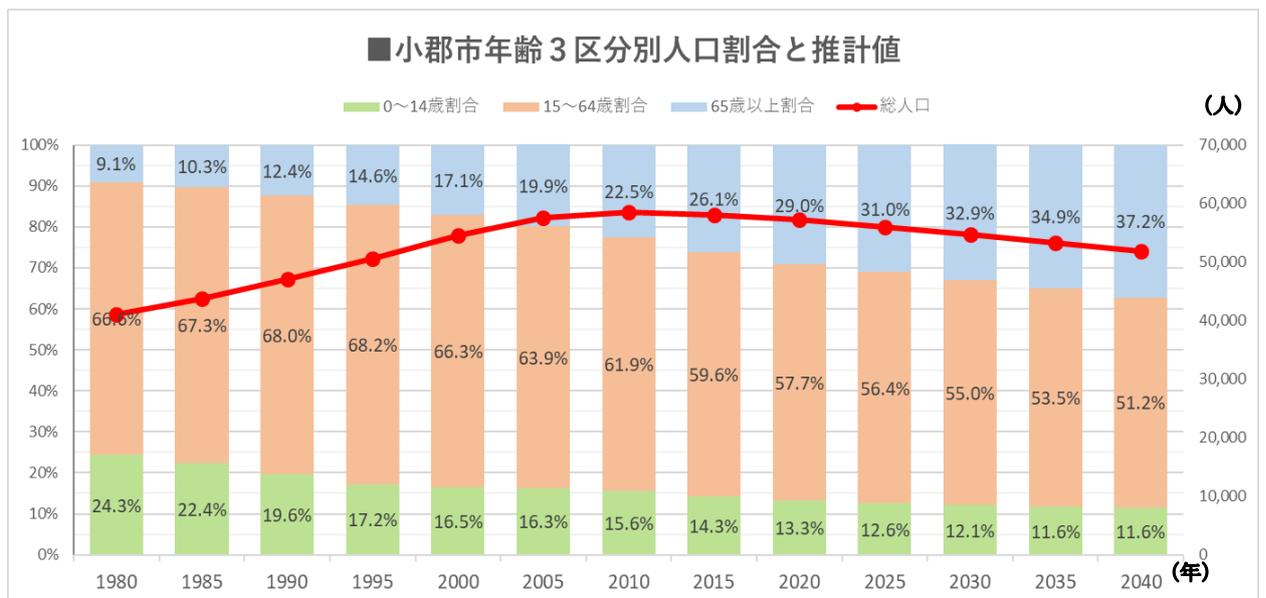
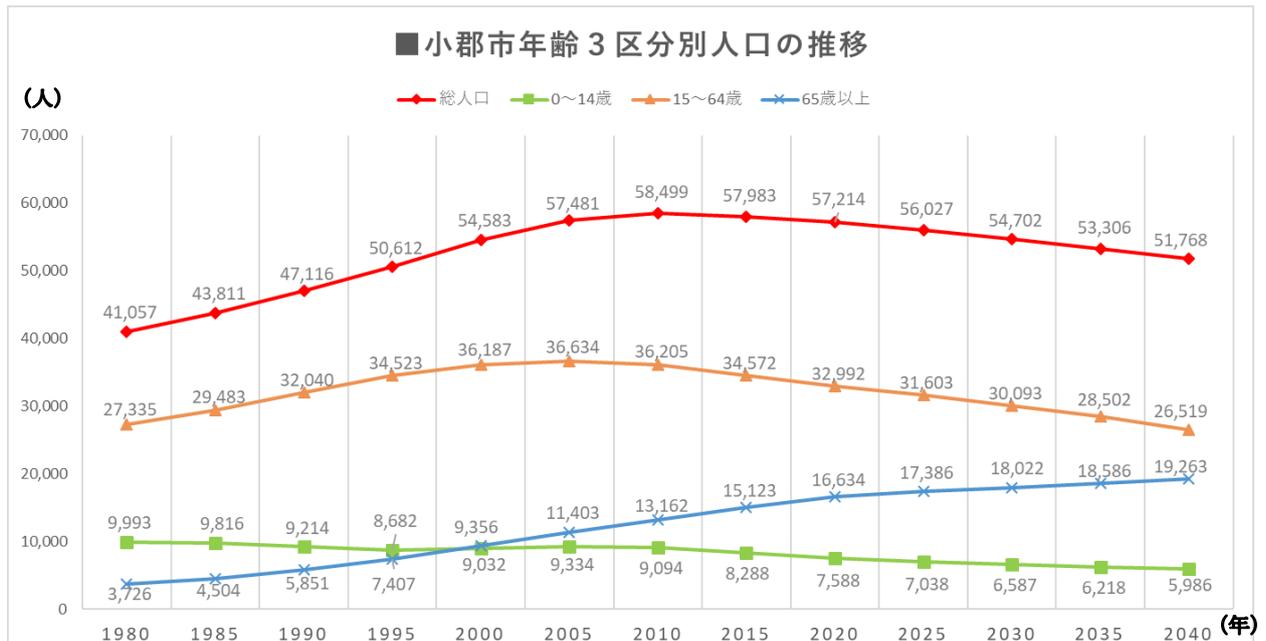
- ・小郡市では、高度経済成長期に当たる1970（昭和45）年～1975（昭和50）年に人口が急増し、その後も緩やかに増加しています。
- ・2011（平成23）年に策定された、第5次小郡市総合振興計画では、目標年次である2020（令和2）年の人口は60,000人を超えると推定されていましたが、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、2010（平成22）年の58,499人をピークに緩やかに減少していくと考えられています。



資料：2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値
2020年以降は「社人研」のデータに基づく推計値

② 年齢3区分別人口の推移と将来推計

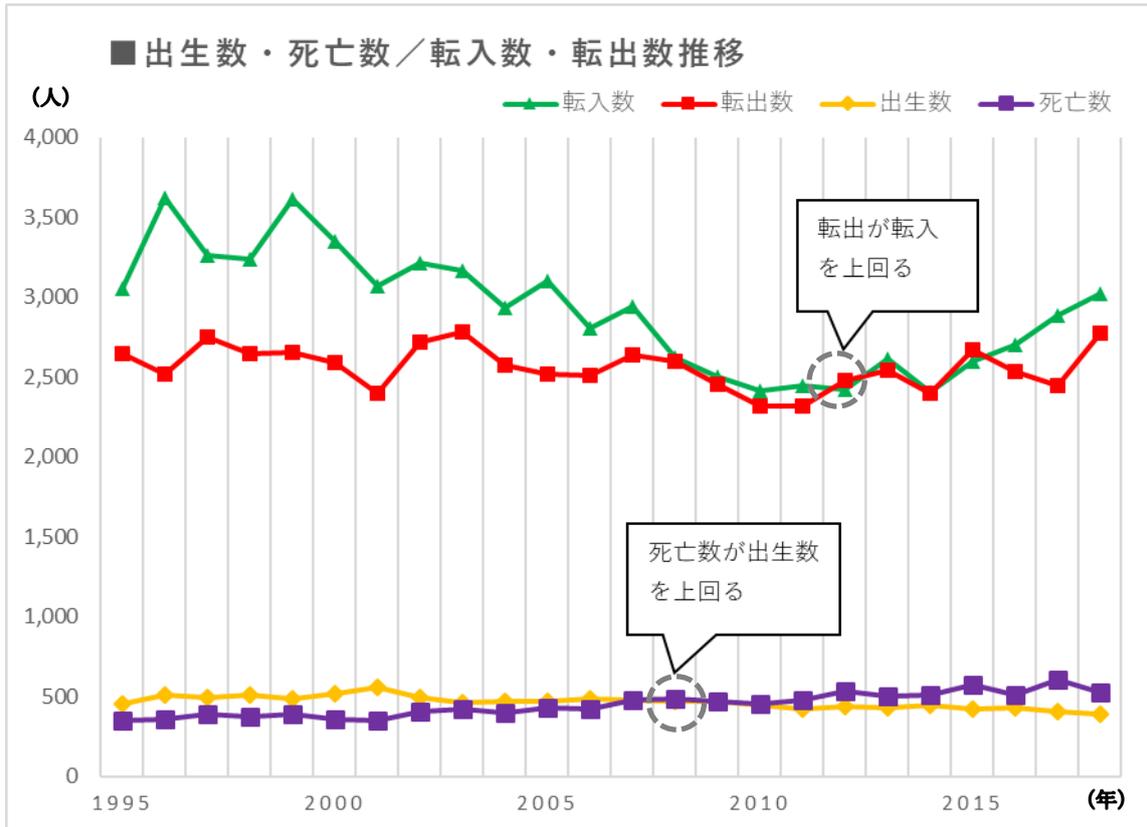
- ・年少人口（0～14歳）は、1980（昭和55）年から年々減少を続け、2040（令和22）年には1980（昭和55）年の約6割まで減少すると推計されています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は2005（平成17）年の36,634人をピークに年々低下しています。
- ・一方、老年人口（65歳以上）は1980（昭和55）年以降増加を続け、構成比は2000（平成12）年に年少人口を上回るなど、高齢化が急速に進行していることが分かります。



資料：2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値
 2020年以降は「社人研」のデータに基づく推計値
 ※総人口については、年齢不詳は含む

③ 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移

- ・出生数は2001（平成13）年以降緩やかな減少傾向にありますが、死亡数は増加傾向にあり、2008（平成20）年には死亡数が出生数を上回っています。
- ・転入数は、2008（平成20）年に大幅に減少して以降、減少傾向が続いていましたが、2015（平成27）年以降は増加傾向にあります。
- ・転出数は、近年の傾向をみると2007（平成19）年以降減少傾向にありましたが、2012（平成24）年に増加し、1995（平成7）年以降初めて転入数を上回りました。

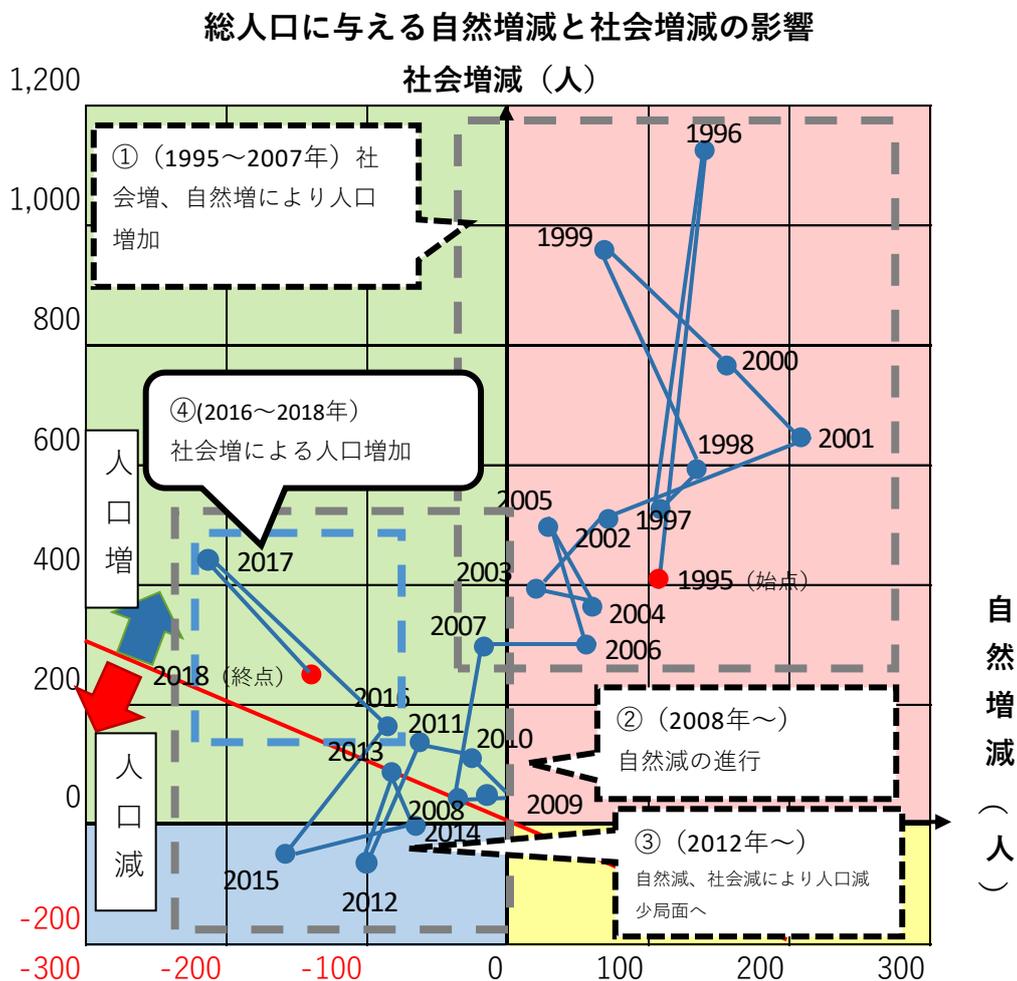


資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

④ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

・グラフの縦軸に社会増減（転入数－転出数）、グラフの横軸に自然増減（出生数－死亡数）をとり、各年の値をプロットして総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析します。赤線の右上が人口増加、左下が人口減少を表し、赤線からの距離により人口増減の大小をみることができます。

- ・1995（平成7）年から2007（平成19）年にかけての大幅な社会増と自然増の結果、人口は増加の一途をたどっていました。
- ・しかし、2008（平成20）年以降出生数の減少に加え、死亡数の増加が総人口に影響を与え、自然減の局面に入ります。
- ・2012（平成24）年には社会減の増加もあわせて人口減少局面に入りました。
- ・2016（平成28）年からは、社会増により人口も増加傾向にあります。



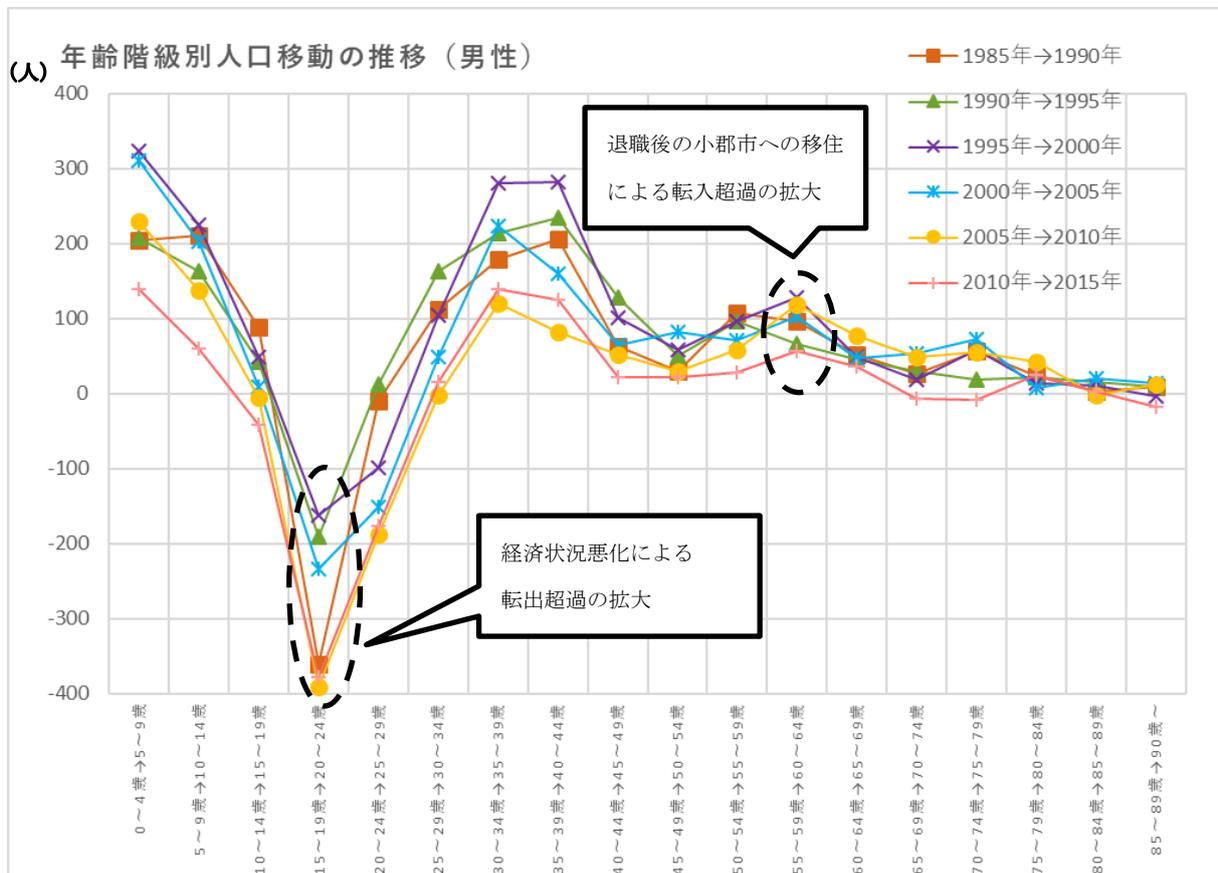
資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

⑤ 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

(i) 男性

男性の年齢別移動状況の長期的動向を分析します。

- ・「15～19歳の人」が「20～24歳」になるときの大幅な転出超過の傾向は、近年では拡大傾向にあります。その要因としては、バブル崩壊や、リーマンショックなどによる経済状況の悪化が、都市部への人口流出を増加させているものと考えられます。
- ・また、その後の「25～29歳の人」が「30～34歳」になるときの転入超過の傾向は、近年縮小傾向にあります。
- ・近年では「55～59歳の人」が「60～64歳」になるときの転入超過の拡大が目立っています。これら背景には、退職後の小郡市への移住などが考えられます。

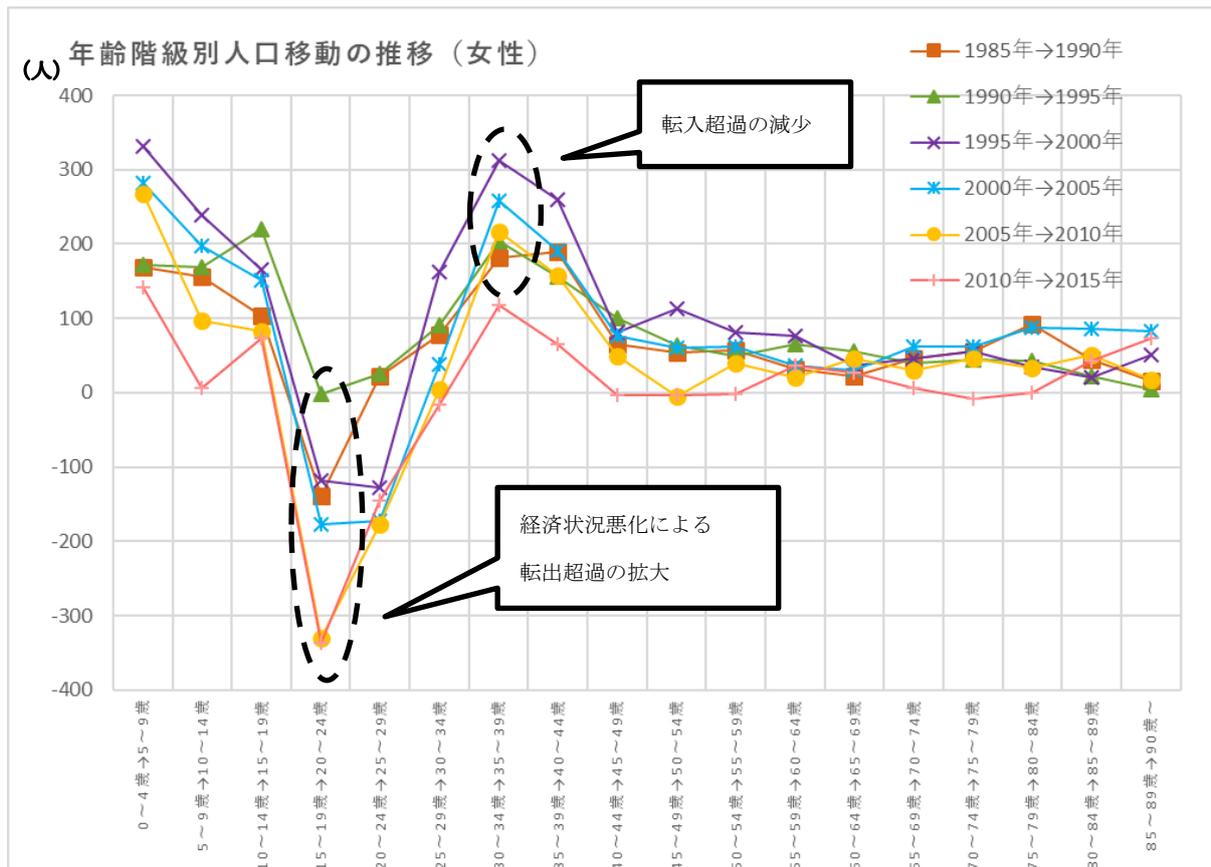


資料：国勢調査

(ii) 女性

女性の年齢別移動状況の長期的動向を分析します。

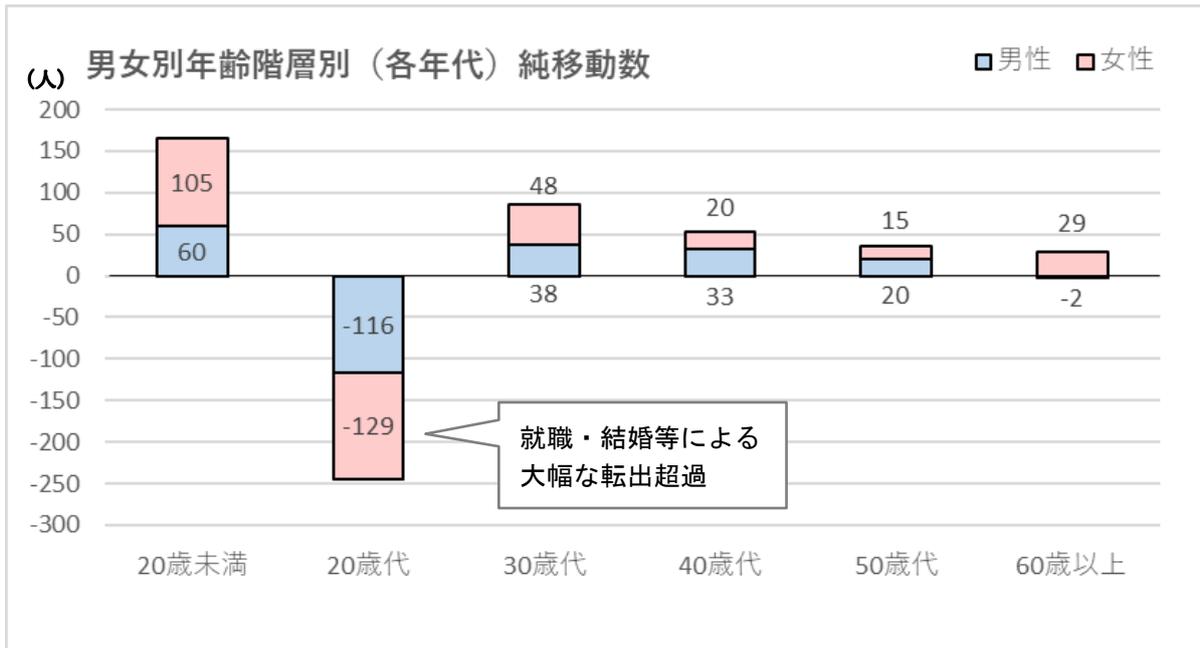
- ・「15～19歳の人」が「20～24歳」になるときの転出超過の傾向は、近年では拡大傾向にあります。これらは、男性と同じく経済状況の悪化が要因として考えられます。
- ・30歳代の転入超過は2000（平成12）年頃まで年代を追うごとに拡大してきていますが、近年では縮小傾向にあります。



資料：国勢調査

⑥ 性別・年齢階層別の人口移動の状況（2018年）

- ・性別・年齢階層別の純移動数をみると、小都市では男性、女性ともに20歳代の大幅なマイナスがみられます。
- ・結婚、出産を控えた女性の転出により、自然動態に大きな影響を与えられま
- す。
- ・また、20代男性の大幅なマイナスは社会動態に影響を与え、今後人口減少を加速させると予測されます。

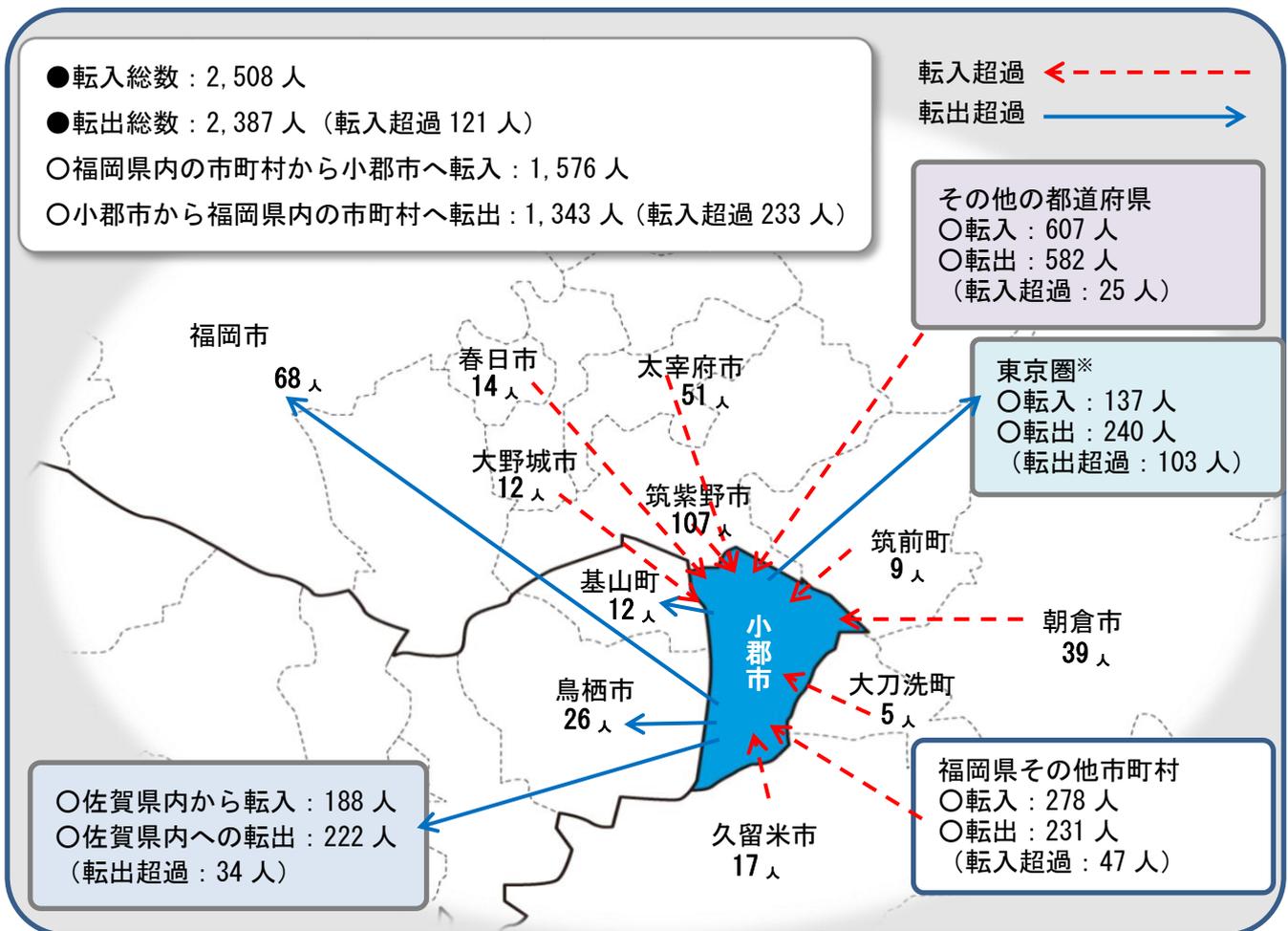


資料：住民基本台帳人口移動報告

⑦ 小郡市の移動（転入元・転出先）の状況（2018年）

- ・2018（平成30）年の小郡市の人口移動の状況を見ると、総数では121人の転入超過となっています。
- ・福岡県内での小郡市への転入・転出の状況は、233人の転入超過となっています。
- ・小郡市からの転出超過が大きい上位市町村は、福岡県内では福岡市（68人）となっており、小郡市への転入超過が大きい上位市町村は、筑紫野市（107人）、太宰府市（51人）、朝倉市（39人）となっています。
- ・人口ビジョン策定時の2014（平成26）年と比較すると、福岡市は依然として転出超過の傾向ですが、久留米市、筑前町、大刀洗町は転出超過から転入超過に転じています。
- ・県外への転入・転出の状況を見ると、佐賀県は34人の転出超過、東京圏は103人の転出超過となっています。

■ 2018年



※東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

資料：住民基本台帳人口移動報告

■ 人口移動の状況【2015～2018(平成27～30)年】

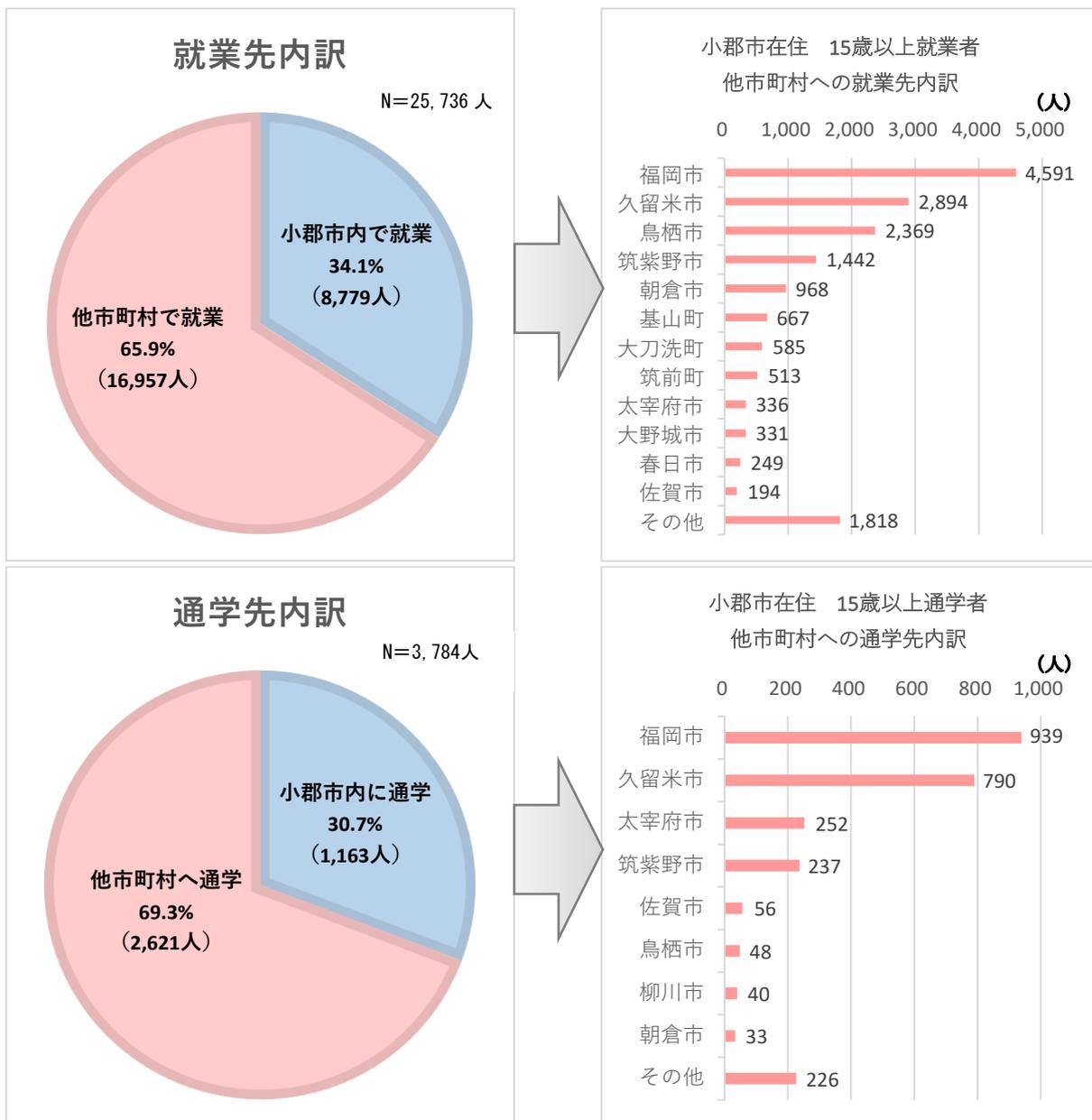
(人)

	2015(H27年)			2016(H28年)			2017(H29年)			2018(H30年)			2015-2018(H27-H30年)				
	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数											
九州	福岡県	福岡市	285	366	-81	278	318	-40	299	330	-31	295	363	-68	1,157	1,377	-220
		久留米市	279	296	-17	299	225	74	362	238	124	303	286	17	1,243	1,045	198
		筑紫野市	174	148	26	196	176	20	214	141	73	278	171	107	862	636	226
		春日市	34	28	6	53	47	6	54	32	22	46	32	14	187	139	48
		大野城市	56	43	13	73	33	40	68	47	21	61	49	12	258	172	86
		太宰府市	71	61	10	59	46	13	58	53	5	94	43	51	282	203	79
		朝倉市	80	47	33	63	51	12	57	40	17	69	30	39	269	168	101
		筑前町	80	68	12	70	31	39	64	64	0	67	58	9	281	221	60
		大刀洗町	72	64	8	93	103	-10	93	69	24	85	80	5	343	316	27
		その他	317	262	55	291	272	19	297	226	71	278	231	47	1,183	991	192
		計	1,448	1,383	65	1,475	1,302	173	1,566	1,240	326	1,576	1,343	233	6,065	5,268	797
佐賀県	鳥栖市	117	107	10	94	99	-5	100	93	7	88	114	-26	399	413	-14	
	基山町	43	49	-6	49	26	23	30	40	-10	37	49	-12	159	164	-5	
	その他	92	91	1	42	68	-26	75	69	6	63	59	4	272	287	-15	
	計	252	247	5	185	193	-8	205	202	3	188	222	-34	830	864	-34	
その他県	327	315	12	284	288	-4	255	235	20	350	317	33	1,216	1,155	61		
計	2,027	1,945	82	1,944	1,783	161	2,026	1,677	349	2,114	1,882	232	8,111	7,287	824		
東京圏	137	250	-113	171	248	-77	155	263	-108	137	240	-103	600	1,001	-401		
その他都道府県	228	266	-38	243	282	-39	478	517	-39	257	265	-8	1,206	1,330	-124		
合計	2,392	2,461	-69	2,358	2,313	45	2,659	2,457	202	2,508	2,387	121	9,917	9,618	299		

⑧ 小郡市在住 15歳以上就業者・通学者の内訳（2015年）

- ・就業先内訳では、小郡市内で就業している人の割合は34.1%、他市町村で就業している人の割合は65.9%となっています。
- ・他市町村への就業先内訳では、福岡市が最も多く、次いで久留米市、鳥栖市となっています。
- ・通学先内訳では、小郡市内に通学している人は30.7%ですが、他市町村への通学は69.3%となっています。
- ・他市町村への通学先内訳では、就業先と同様に福岡市が最も多く、次いで久留米市となっていますが、3番目は太宰府市となっています。

■ 2015年

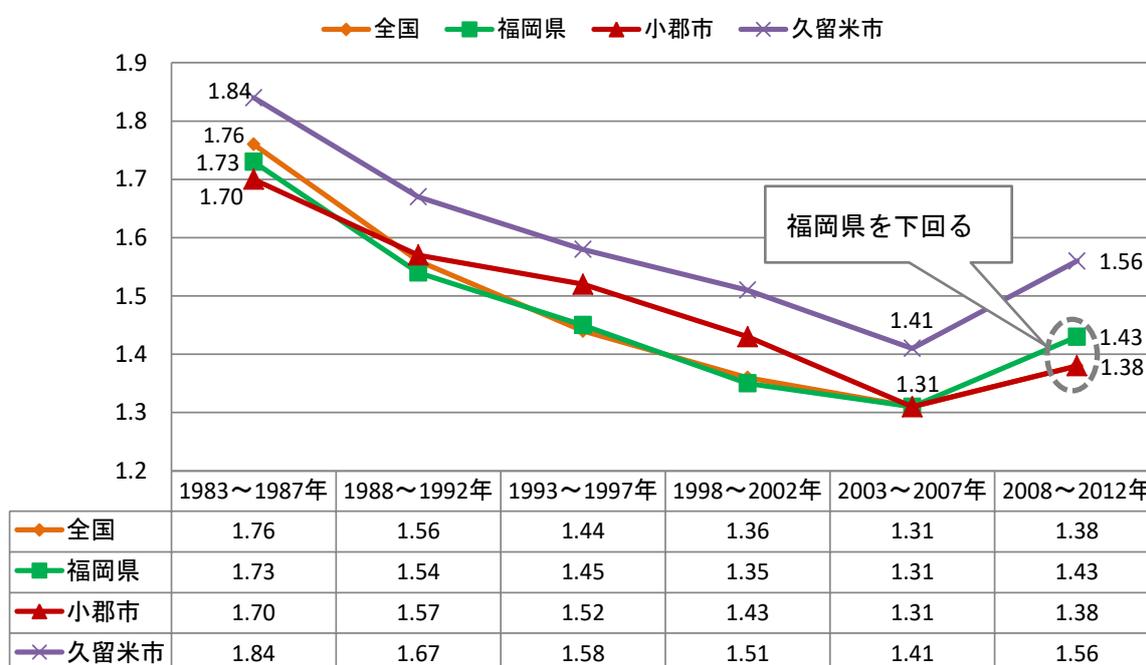


資料：国勢調査（H27年）
 ※就業先・通学先不詳は除く

(2) 合計特殊出生率の推移

- ・合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）の推移を、全国、福岡県、久留米市と比較します。
- ・小郡市は「2003（平成 15）年～2007（平成 19）年」まで減少していましたが、「2008（平成 20）年～2012（平成 24）年」の間に 1.38 まで回復しています。
- ・全国、福岡県、久留米市も同様の傾向ですが、「2003（平成 15）年～2007（平成 19）年」から「2008（平成 20）年～2012（平成 24）年」の小郡市の伸び率は、全国と同じ 5.3%であり、福岡県、久留米市と比較すると低くなっています。
- ・小郡市は、「1988（昭和 63）年～2002（平成 14）年」の間までは福岡県を上回って推移していましたが、「2008（平成 20）年～2012（平成 24）年」の間では下回っています。

合計特殊出生率の推移(全国・福岡県・他市町)



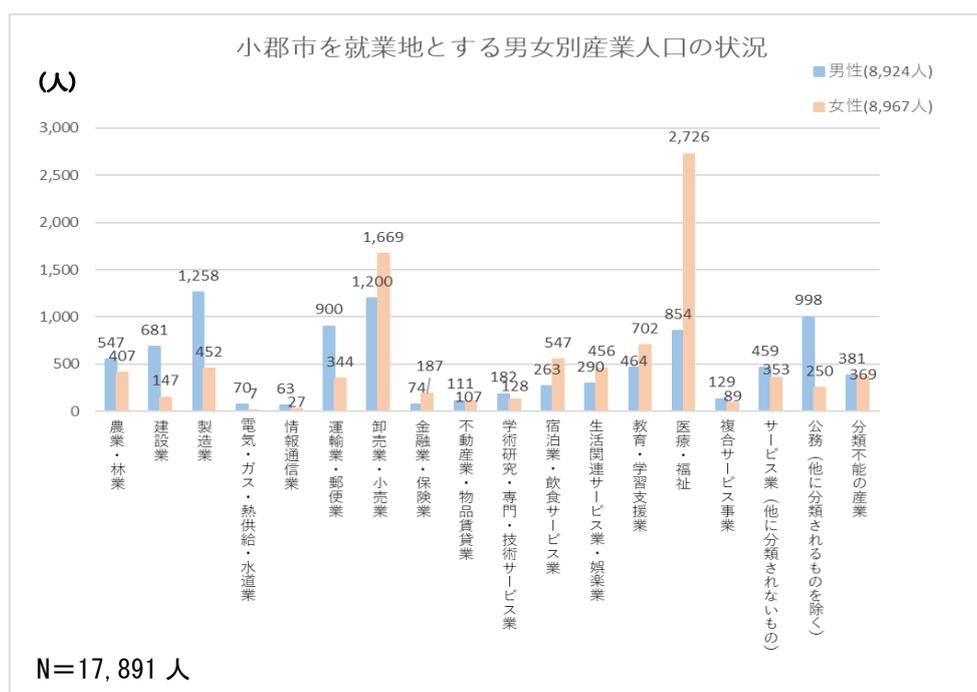
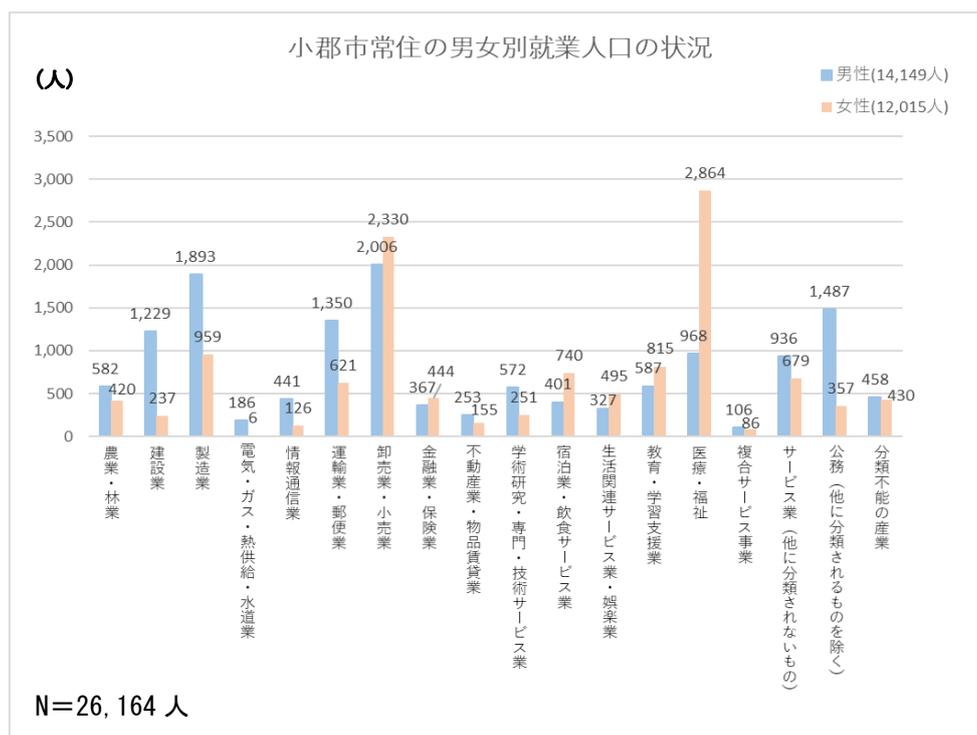
資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

※合計特殊出生率は、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させるため、5年分まとめて厚生労働省から公表されています。

(3) 就業に関する分析

① 男女別就業人口の状況 (2015年)

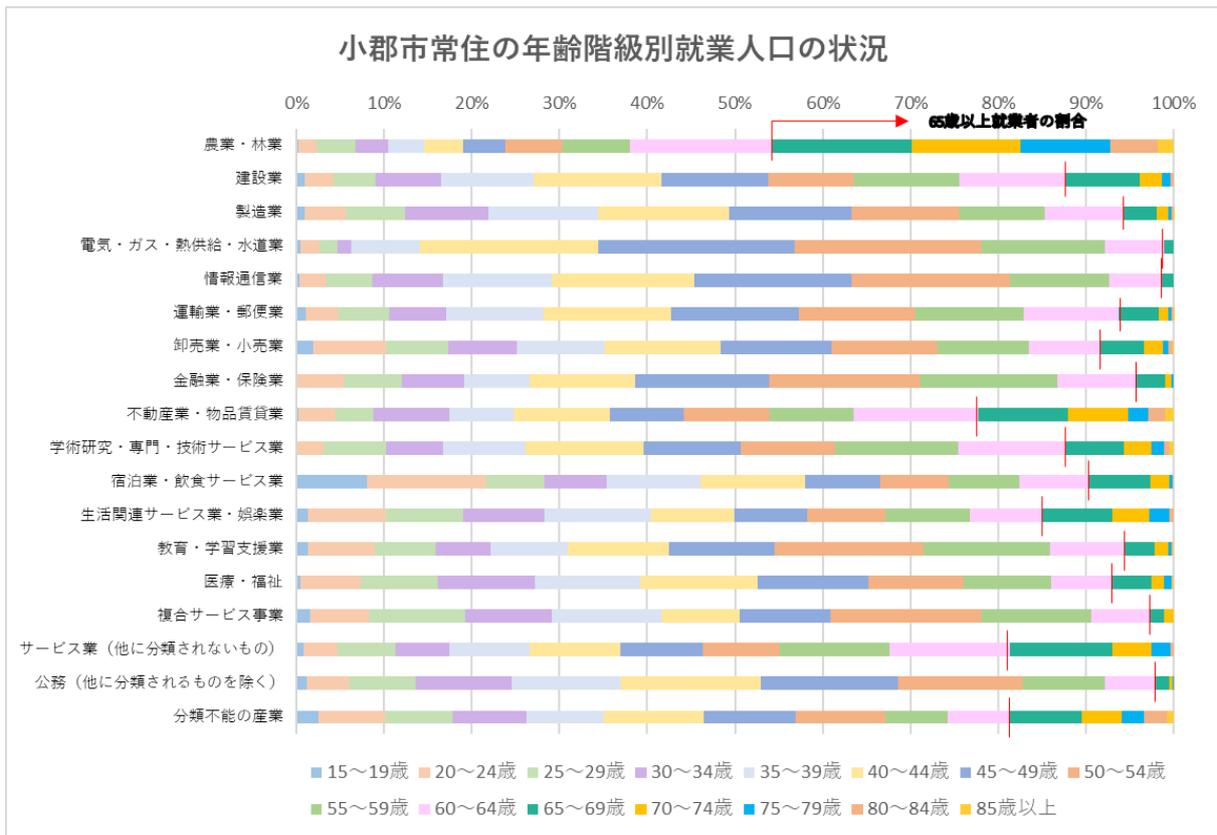
- ・小郡市常住の男女別就業人口の状況をみると、男性の就業人口の状況は、多い順に「卸売業・小売業」、「製造業」、「公務（他に分類されるものを除く）」となっています。
- ・女性では、多い順に「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「製造業」となっています。
- ・男女ともに、「卸売業・小売業」の就業者数が多いことが分かります。



資料：国勢調査（H27年）

② 年齢階級別就業人口の状況（2015年）

- ・年齢階級別就業人口の状況をみると、「農業・林業」では65歳以上の割合が40%以上を占める一方で、40歳未満の人口は15%程度に留まっています。高齢化の進行に伴い、後継者不足が深刻化することが考えられます。
- ・最も就業人口の多い「卸売業・小売業」では20歳未満の人口が2.0%となっていますが、20～64歳の人口は比較的バランスのとれた人口構成となっています。
- ・「宿泊業・飲食サービス業」においても全ての年代でバランスのとれた年齢構成となっています。



資料：国勢調査（H27年）

2. 人口の将来展望

(1) 小都市の将来人口の推計と分析

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」等のデータを用いて、将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

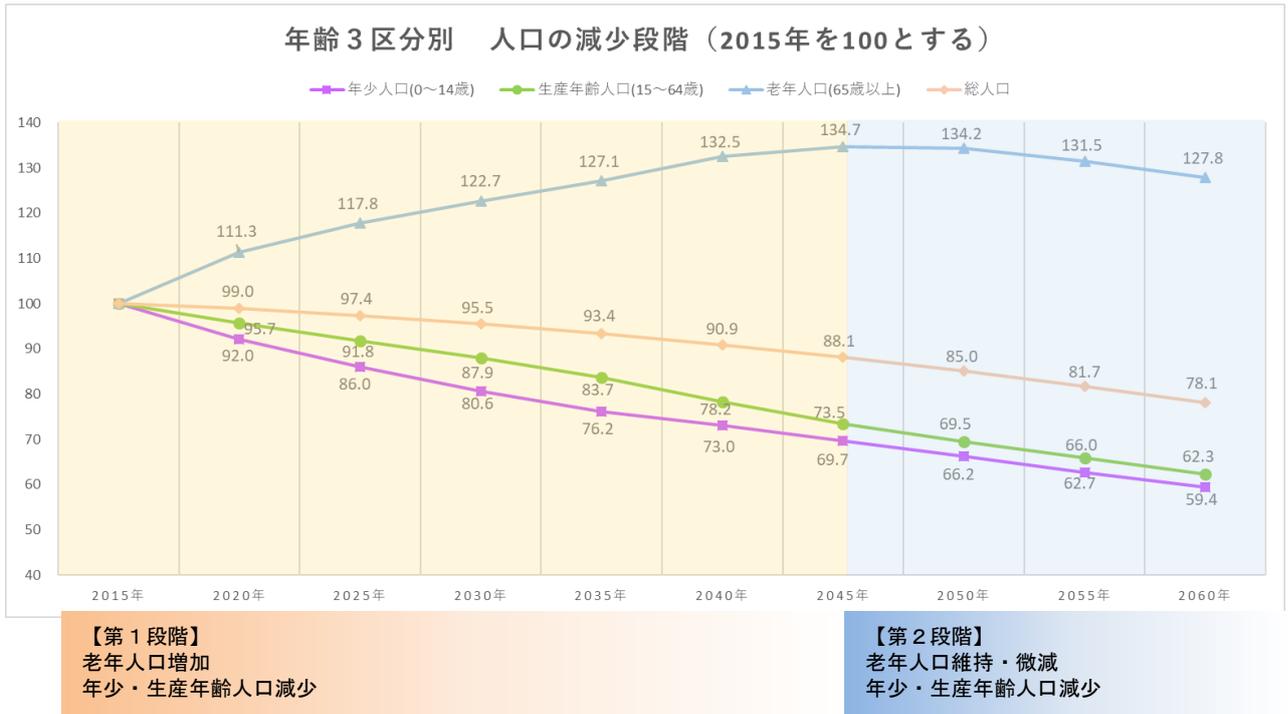
	推計パターンの概要
パターン 1 社人研 推計準拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計 <p>【出生に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、2015（平成 27）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして 2020（令和 2）年以降市町村ごとに仮定 <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> $\text{子ども女性比} = \frac{\text{0～4 歳児人口}}{\text{15～49 歳女性人口}}$ </div> <p>【死亡に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、「55～59 歳→60～64 歳以下」では、全国と都道府県の 2010（平成 22）年→2015（平成 27）年の生残率（※ 1）の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用 ・ 「60～64 歳→65 歳～69 歳以上」では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2000（平成 12）年→2010（平成 22）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用 <p>【移動に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、2010（平成 22）年～2015（平成 27）年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された純移動率（※ 2）が、2040（令和 22）年以降継続すると仮定。

※ 1：生残率：ある集団が一定期間後に生き残っている割合のこと

※ 2：純移動率：純移動数（転入－転出）が地域全体に占める割合のこと

①人口減少段階の分析

- ・人口減少段階は一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・現在、小郡市の人口減少段階は第1段階で、2045（令和27）年まで続くと想定されています。2045（令和27）年以降に第2段階に入り、老年人口が減少していくと考えられます。



資料：社人研人口推計

	2015年	2045年	2015年を100とした 場合の2045年の指数	人口減少段階
老年人口	14,682	19,782	134.7	1
生産年齢人口	36,028	26,464	73.5	
年少人口	8,547	5,959	69.7	
総人口	59,257	52,205	88.1	

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

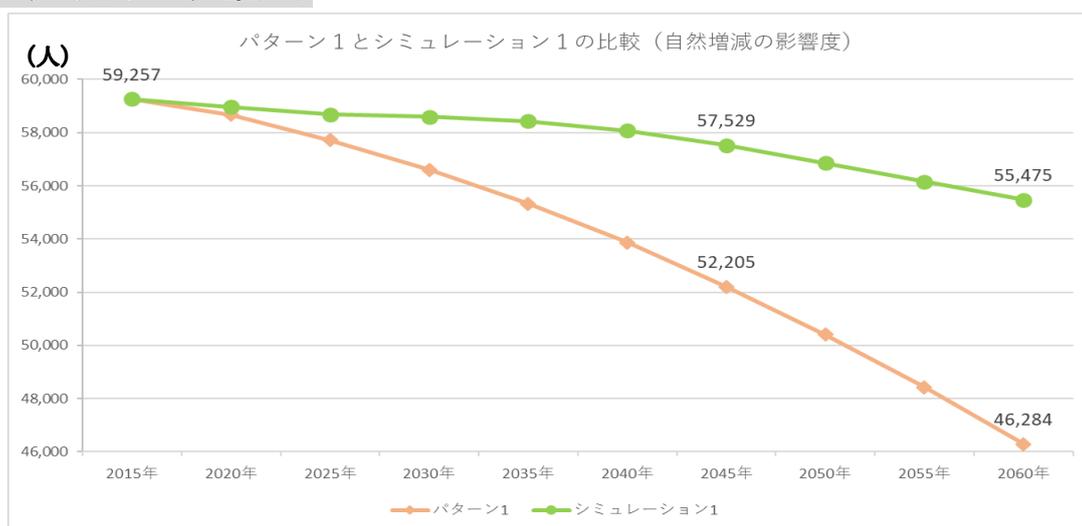
① シミュレーション

人口の変動は、死亡及び出生、移動によって規定され、特に自治体によって差が生じるのは、出生率と移動率であるため、それぞれ仮定値を設けてシミュレーションを行います。

まず、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、次のシミュレーションを行います。

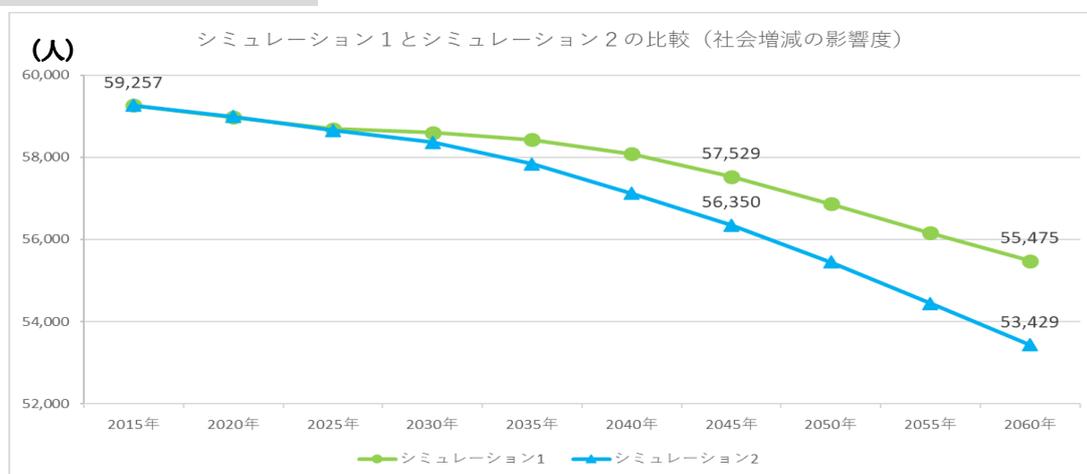
推計パターンの概要	
パターン1 (社人研推計準拠)	純移動率が2040(令和22)年以降継続すると仮定した推計
シミュレーション1	パターン1において、合計特殊出生率が2030(令和12)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定
シミュレーション2	パターン1において、合計特殊出生率が2030(令和12)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

① シミュレーション1



資料：社人研人口推計

② シミュレーション2



資料：社人研人口推計

② 自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・自然増減の影響度、社会増減の影響度を下表のように算出を行います。

■将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の算出方法

分類	計算方法
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口
	パターン1の2045年推計人口
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口
	シミュレーション1の2045年推計人口

- ・この結果については、全国の市町村の値を5つの段階に分けることができます。

■自然増減の影響度の区分(値が大きいほど出生の影響度が大きい)

1	2	3	4	5
100%未満	100%~105%	105%~110%	110%~115%	115%以上

※「100%未満」には、パターン1の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した2035（令和17）年までに2.1を上回っている市町村が該当

■社会増減の影響度の区分(値が大きいほど人口の移動の影響度が大きい)

1	2	3	4	5
100%未満	100%~110%	110%~120%	120%~130%	130%以上

※「100%未満」には、パターン1の将来の純移動率の仮定値が、転入超過基調となっている市町村が該当

■将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度(小郡市)の算出

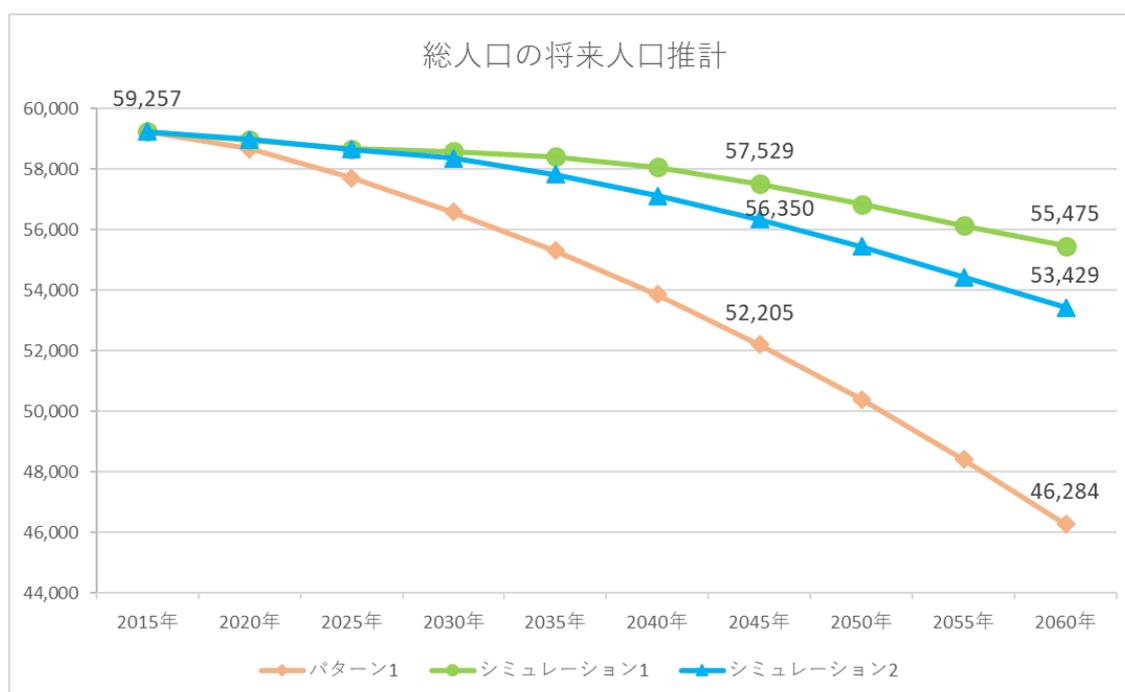
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口=57,529(人) パターン1の2045年推計人口 =52,205(人) ⇒57,529(人) / 52,205(人) =110.2%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=56,350(人) シミュレーション1の2045年推計人口=57,529(人) ⇒56,350(人) / 57,529(人) =98.0%	1

- ・将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースにした、シミュレーション1、シミュレーション2の分析では、自然増減の影響度が「4（影響度 110～115%）」、社会増減の影響度が「1（影響度 100%未満）」となっており、小郡市は出生の影響度が高いことが分かります。
- ・今後は、出生率を上昇させるための施策に取り組むことが人口減少抑制に効果的だと考えられます。

③ 総人口の分析

パターン1、シミュレーション1・2を合わせてみると総人口の将来人口推計は以下のグラフのようになります。

- 全てのパターン、シミュレーションで将来人口は減少していますが、人口減少段階には差があり、パターン1と比べると、2060年時点でシミュレーション1では約9,000人、シミュレーション2では約7,000人多くなるのがわかります。



資料：社人研人口推計

④ 自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

- ・パターン1と比較すると、「0～14歳人口」の増減率は、シミュレーション1、シミュレーション2のいずれもプラスに転じています。
- ・一方、「15～64歳人口」の増減率は、パターン1と比較すると、シミュレーション1、シミュレーション2のいずれも減少率が低いことが分かります。
- ・「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1は同じ値ですが、シミュレーション2では25.8%と増加率がやや抑えられていることが分かります。
- ・「20～39歳女性人口」の増減率はパターン1と比較すると、シミュレーション1で7.0%、シミュレーション2で12.8%の差があります。

■ 集計結果ごとの人口増減率

(単位：人)

区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2015年	現状値	59,257	8,547	2,405	36,028	14,682	6,414
2045年	パターン1	52,205	5,959	1,666	26,464	19,782	4,365
	シミュレーション1	57,529	9,284	2,736	28,462	19,782	4,815
	シミュレーション2	56,350	8,905	2,927	28,978	18,466	5,188

区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2015年→	パターン1	-11.9%	-30.3%	-30.7%	-26.5%	34.7%	-31.9%
2045年 増減率	シミュレーション1	-2.9%	8.6%	13.8%	-21.0%	34.7%	-24.9%
	シミュレーション2	-4.9%	4.2%	21.7%	-19.6%	25.8%	-19.1%

⑤ 老年人口比率の推移

パターン1とシミュレーション1、2の老年人口比率について、2045（令和27）年時点の仮定を2060（令和42）年まで延長して推計します。

- ・パターン1では、2045（令和27）年を超えても老年人口比率は上昇を続けます。
- ・シミュレーション1では、2030（令和12）年までに合計特殊出生率が上昇したとする仮定により、2050（令和32）年頃から高齢化抑制の効果が出始め、34.7%をピークにその後低下していきます。
- ・シミュレーション2では、2030（令和12）年までに出生率が上昇し、かつ移動が均衡したとする仮定により、老年人口比率は2045（令和27）年の32.8%をピークに2050（令和32）年頃から低下します。
- ・以上から、老年人口比率の抑制には、出生率の上昇が効果的であることが分かります。

■ 2015(平成27)年から2060(令和42)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区分		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口（人）	59,257	58,672	57,713	56,596	55,325	53,874	52,205	50,397	48,423	46,284
	年少人口比率	14.4%	13.4%	12.7%	12.2%	11.8%	11.6%	11.4%	11.2%	11.1%	11.0%
	生産年齢人口比率	60.8%	58.8%	57.3%	56.0%	54.5%	52.3%	50.7%	49.7%	49.1%	48.5%
	老年人口比率	24.8%	27.8%	30.0%	31.8%	33.7%	36.1%	37.9%	39.1%	39.9%	40.5%
	75歳以上人口比率	12.0%	14.2%	17.0%	19.2%	20.5%	21.6%	22.7%	24.5%	26.0%	26.7%
シミュレーション1	総人口（人）	59,257	58,968	58,686	58,600	58,427	58,081	57,529	56,860	56,153	55,475
	年少人口比率	14.4%	13.8%	14.2%	15.2%	15.9%	16.2%	16.1%	16.3%	16.5%	16.8%
	生産年齢人口比率	60.8%	58.5%	56.3%	54.1%	52.2%	50.3%	49.5%	49.1%	49.1%	49.4%
	老年人口比率	24.8%	27.7%	29.5%	30.7%	31.9%	33.5%	34.4%	34.7%	34.4%	33.8%
	75歳以上人口比率	12.0%	14.2%	16.7%	18.5%	19.4%	20.0%	20.6%	21.8%	22.4%	22.3%
シミュレーション2	総人口（人）	59,257	58,986	58,655	58,363	57,835	57,120	56,350	55,449	54,444	53,429
	年少人口比率	14.4%	13.3%	13.3%	14.4%	15.2%	15.8%	15.8%	15.8%	15.6%	15.6%
	生産年齢人口比率	60.8%	59.3%	57.8%	55.6%	53.7%	51.9%	51.4%	52.2%	53.5%	54.0%
	老年人口比率	24.8%	27.4%	28.9%	30.0%	31.0%	32.3%	32.8%	32.1%	30.9%	30.4%
	75歳以上人口比率	12.0%	13.9%	16.4%	18.0%	18.8%	19.3%	19.9%	21.0%	21.2%	20.2%

資料：社人研人口推計

(3) 市の独自の推計

① 推計条件の設定

- ・パターン3、4、5、6とも2015（平成27）年の値を2015（平成27）年4月1日現在の人口59,257人（住民基本台帳）とします。
- ・社人研推計（パターン1）に準拠し、合計特殊出生率や移動数など異なる仮定を設定し、推計します。
- ・合計特殊出生率の仮定については、福岡県の人口ビジョンを勘案したパターン（パターン3、4、5）及び市の実情を勘案したパターン（パターン6）を設定します。
社会移動については、住宅開発の計画人口を加えて推計します。

■市独自推計の条件設定

	社人研推計準拠	
	合計特殊出生率 <small>（パターン3、4、5は福岡県の条件設定と同じ）</small>	社会移動 <small>（4パターンとも同じ条件）</small>
パターン3	2030年に出生率1.8（※1）、 2040年に2.07（※2）が実現	住宅開発の計画人口による 移動人口の増加（※3） 2016～2020年に1,614人 増加 2021～2025年に415人 増加
パターン4	2035年に出生率1.8、 2045年に2.07が実現	
パターン5	2040年に出生率1.8が実現	
パターン6	パターン1（社人研推計準拠） と同じ	
（参考）パターン1	社人研推計準拠	社人研推計準拠

※1：「1.8」は、福岡県「子育て等に関する県民意識調査」（2019.3）での県民の希望する子ども数に基づく出生率

※2：「2.07」は、国の長期ビジョンで示された、人口が超長期で均衡する出生率

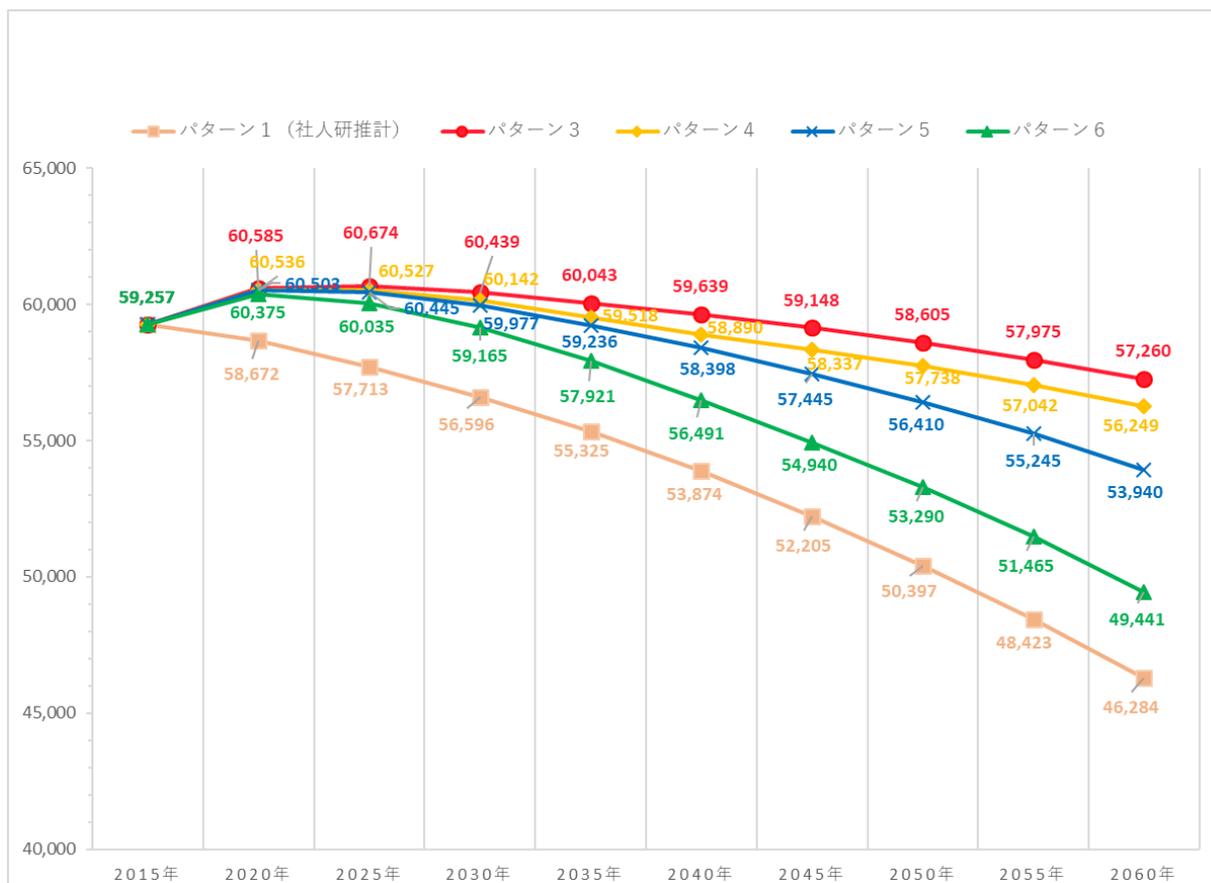
※3：住宅開発による計画人口

計画名称	計画戸数	計画人口（想定）	戸当たり人員	入居期間（想定）
①あすみ	318	1,102	H27～R1 は3.51 R2～は3.4	2015(H27)～2023(R5)
②あすてらす南	153	534	H27～R1 は3.51 R2～は3.4	2015(H27)～2021(R3)
③三沢駅南	113	393	H27～R1 は3.51 R2～は3.4	2015(H27)～2022(R4)
計	584	2,029		

■将来人口推計の比較検討

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	備考	
国 提 供	パターン1 (社人研推計)	合計特殊出生率	1.43	1.42	1.42	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	社人研の仮定値
		移動率	社人研仮定値									
		移動数(人)	40	211	391	556	707	652	624	601	575	移動人口は縮小しない
		総人口(人)	58,672	57,713	56,596	55,325	53,874	52,205	50,397	48,423	46,284	
小 郡 市 独 自 推 計	パターン3	合計特殊出生率	1.56	1.68	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	出生率を県のケース1とする (2030年に1.8、2040年以降2.07)
		移動率	社人研仮定値、開発によって移動(転入)を増加									
		移動数(人)	1,654	745	517	582	751	768	741	704	659	移動人口は縮小しない 開発によって移動(転入)を増加
		総人口(人)	60,585	60,674	60,439	60,043	59,639	59,148	58,605	57,975	57,260	
	パターン4	合計特殊出生率	1.53	1.62	1.71	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	出生率を県のケース2とする (2035年に1.8、2045年以降2.07)
		移動率	社人研仮定値、開発によって移動(転入)を増加									
		移動数(人)	1654	739	502	558	723	748	758	736	683	移動人口は縮小しない 開発によって移動(転入)を増加
		総人口(人)	60,536	60,527	60,142	59,518	58,890	58,337	57,738	57,042	56,249	
	パターン5	合計特殊出生率	1.51	1.59	1.66	1.73	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	出生率を県のケース3とする (2040年以降1.8)
		移動率	社人研仮定値、開発によって移動(転入)を増加									
		移動数(人)	1654	734	494	544	710	723	706	678	637	移動人口は縮小しない 開発によって移動(転入)を増加
		総人口(人)	60,503	60,445	59,977	59,236	58,398	57,445	56,410	55,245	53,940	
パターン6	合計特殊出生率	1.43	1.42	1.42	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	社人研の仮定値	
	移動率	社人研仮定値、開発によって移動(転入)を増加										
	移動数(人)	1,654	717	451	478	651	680	682	655	609	移動人口は縮小しない 開発によって移動(転入)を増加	
	総人口(人)	60,375	60,035	59,165	57,921	56,491	54,940	53,290	51,465	49,441		

■将来人口推計の比較検討



② 推計結果の検討

市独自推計（パターン3からパターン5）は、移動数について、住宅開発による人口増加の影響はほぼ同じであり、合計特殊出生率1.8を2030（令和12）年、2035（令和17）年、2040（令和22）年のいずれかの年次に実現するか、また、合計特殊出生率2.07が実現するかでその後の総人口が変わることとなります。

パターン6は近年の本市の合計特殊出生率1.4台を推移する推計です。（社人研推計の合計特殊出生率を採用）

合計特殊出生率が高くなるほど、人口減少の時期が遅くなり、パターン3、4では、概ね2030（令和12）～2035（令和17）年まで約60,000人を維持できることとなります。

(4) 人口の変化が地域に与える影響の考察

① 生産年齢人口の推計

2060（令和42）年においては、人口推計パターン3、4、5、6の生産年齢人口（15歳～64歳人口）は、27,917人、27,213人、26,317人、23,973人となり、2015（平成27）年との差で、-8,111人、-8,815人、-9,711人、-12,055人となります。

パターン3と6では、3,944人の生産年齢人口の差が生じます。

■生産年齢人口の推計

（単位：人、％）

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2060年－ 2015年
パターン 3	生産年齢人口	36,028	35,395	34,290	33,649	32,525	31,010	30,096	28,565	28,110	27,917	-8,111
	生産年齢人口比率	60.8	58.4	56.5	55.7	54.2	52.0	50.9	48.7	48.5	48.8	-12.0
	総人口	59,257	60,585	60,674	60,439	60,043	59,639	59,148	58,605	57,975	57,260	-1,997
パターン 4	生産年齢人口	36,028	35,395	34,290	33,649	32,467	30,854	29,801	28,060	27,414	27,213	-8,815
	生産年齢人口比率	60.8	58.5	56.7	55.9	54.6	52.4	51.1	48.6	48.1	48.4	-12.4
	総人口	59,257	60,536	60,527	60,142	59,518	58,890	58,337	57,738	57,042	56,249	-3,008
パターン 5	生産年齢人口	36,028	35,395	34,290	33,649	32,429	30,769	29,638	27,791	26,929	26,317	-9,711
	生産年齢人口比率	60.8	58.5	56.7	56.1	54.7	52.7	51.6	49.3	48.7	48.8	-12.0
	総人口	59,257	60,503	60,445	59,977	59,236	58,398	57,445	56,410	55,245	53,940	-5,317
パターン 6	生産年齢人口	36,028	35,395	34,290	33,649	32,278	30,331	28,836	26,556	25,150	23,973	-12,055
	生産年齢人口比率	60.8	58.6	57.1	56.9	55.7	53.7	52.5	49.8	48.9	48.5	-12.3
	総人口	59,257	60,375	60,035	59,165	57,921	56,491	54,940	53,290	51,465	49,441	-9,816

② 税収等の増減による地方公共団体の財政への影響

20歳以上の一人当たり市町村民税について、2017（平成29）年度の値を用いて、人口の減少に伴う市町村民税額の合計を算出すると、パターン3、4、5、6で、1億8千6百万円、2億2千4百万円、2億5千万円、3億4千7百万円の減少となります。また、地方税額（2017年度）に占める割合では、2.80％、3.37％、3.76％、5.23％の減少となります。

項目	算出方法	2017年度	2060年			
			パターン3	パターン4	パターン5	パターン6
人口（20歳以上） （人）	A	47,656	44,478	43,828	43,387	41,720
人口一人当たり市町村民税 （20歳以上、円）	B	58,509	58,509	58,509	58,509	58,509
市町村民税 （千円）	C (A×B)	2,788,303	2,602,362	2,564,331	2,538,528	2,440,994
2017年度との差 （千円）			-185,941	-223,972	-249,775	-347,309
地方税額 （2017年度、千円）	D	6,646,753	6,646,753	6,646,753	6,646,753	6,646,753
地方税額に占める市町村民税の割合 （％）	C/D	41.9%	39.2%	38.6%	38.2%	36.7%
2017年度との差 （％）			-2.80%	-3.37%	-3.76%	-5.23%

(5) 目指すべき将来の方向

① 目指すべき将来の方向

i) 地方における安定した雇用を創出する

本市の若年層の転出超過の要因として、就学や就職が推測されますが、市内及び通勤圏内に就学・雇用の場が確保されることで、一定程度の転出を抑制することができると考えられます。特に就業については、約7割が市外で就業している状況であり、市内における働き口の確保も求められています。解決のためには、交通利便性を生かした企業誘致や市内商業の活性化、農業の後継者不足等への対応が必要です。

ii) 小郡市への新しい人の流れをつくる

大規模な住宅開発による人口増は、従来からの本市の大きな強みですが、大規模開発の一定の完成や人口減少社会の到来などにより、転入数と転出数が拮抗しつつあります。しかし、20歳代後半～30歳代の転入超過は今なお本市の特長であり、今後もこの傾向を維持する努力が必要です。人口減少社会においては、これまでのような社会増を維持することは困難と推測されることから、今後は住宅開発等と併せて、快適で魅力ある環境整備による移住・定住の促進や、観光、スポーツ、文化等を通じた交流人口の増加に加え、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大、知名度向上の取組等も重要です。

iii) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本市の出生数はおおむね400人前後を維持していますが、合計特殊出生率は、福岡県や久留米市の値を下回っています。安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進め、従来から本市が取り組んできた教育環境の向上の更なる推進により、本市の合計特殊出生率をあげることは、全国的な課題である人口の自然減への抜本的な対応にもつながります。また、社会移動の状況を見ると、0歳～14歳にかけての年少人口の転入超過は本市の強みであり、このような取組を進めることで、子育て世代の更なる呼び込みにつながる可能性があります。

iv) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

雇用につながる事業所や移住者など、本市への新たな人の流れが発生し、その効果が表れるまでには、ある程度の期間を要すると考えられます。新たな人の流れと雇用の好循環を支え、更に呼び込むためには、魅力的なまちの存在が不可欠です。少子高齢化、人口減少、多文化共生社会の進展を見据え、元気で安心して暮らせる社会を作るとともに、近年の社会的課題に対する解決を目指し、地域に関わる個人や団体が取り組む様々な活動を支援し、住民が主体となった、持続可能な活力ある地域社会の育成を図ります。

② 人口の将来展望

国の長期ビジョン、福岡県人口ビジョンを勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえた自然増減や社会増減に関する仮定条件を設定し、総人口等の将来展望として取りまとめます。

目指すべき将来の方向

各種施策を推進することにより、現在の人口を維持し、人口減少を最小限に抑えるために、2040（令和22）年に人口約58,500～59,500人、2060（令和42）年に人口約54,000～57,000人を展望します。

■将来人口

年次	2025	2030	2040	2050	2060
パターン3	60,500	60,500	59,500	58,500	57,000
パターン4	60,500	60,000	59,000	57,500	56,000
パターン5	60,500	60,000	58,500	56,500	54,000

ア. 自然動態

2030（令和12）年～2040（令和22）年までに福岡県人口ビジョンが目指す合計特殊出生率1.8を目指し、パターン3、4では、2040（令和22）年～2045（令和27）年までに人口置換水準2.07を目指すものとします。

■合計特殊出生率

年次	2030	2035	2040	2045	2060
パターン3	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07
パターン4	1.71	1.8	1.94	2.07	2.07
パターン5	1.66	1.73	1.8	1.8	1.8

イ. 社会動態

住宅開発等の施策の推進により、切れ目のない社会増を目指すものとします。

■移動数(増加人口)

年次	2025	2030	2035	2040	2060
パターン3	750人	520人	580人	750人	660人
パターン4	740人	500人	560人	720人	680人
パターン5	730人	490人	540人	710人	640人

図 将来展望人口(実数)

